認定権者記載欄				
 様式第5-(イ)-⑩				
	第5号の規定による認定申請書(イー⑩)			
	年 月 日			
山口市長殿	J			
	申請者			
	住 所			
	氏名 (※)			
(※) <u>本人(代表者) が手書きしない場合</u> は、記名押印してください。 私は、 (注2) を営んでいるが、令和2年新型コロナウイルス感染症の発生の影響に				
起因して、下記のとおり、 (注3)が生じているため、経営の安定に支障が生じて				
おりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いしま				
す。				
	記			
売上高等	40			
(イ) 最近1か月間の売上高等				
<u>C – A</u> C ×100	主たる業種の減少率 %			
A:申込み時点における最近1か月間の売上	<u>全体の減少率 %</u> 高等			
, () () () () () () () () () (主たる業種の売上高等 円			
	全体の売上高等 円			
B:Aの期間前2か月の売上高等				
B:Aの期间前とか月の完工高等	主たる業種の売上高等 円			
	全体の売上高等			
C:最近3か月間の売上高等の平均	主たる業種の売上高等 円			
(A+B) 3	<u>主たる業種の売上高等 円</u> 全体の売上高等 円			
│ 令和 年 月 日 │ 申請のとおり相違ないことを認定し	第 号 まま			
日本日のこのが相違ないことを認定している。 一 一 一 日から令和	まり。 年 月 日まで			
	山口市長 伊藤 和貴			

- (注1) 本様式は、業歴3ヶ月以上1年1ヶ月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が 適当でない特段の事情がある場合で、主たる事業(最近1年間の売上高等が最も大きい事業)が属 する業種(主たる業種)が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の 双方が認定基準を満たす場合に使用する。
- (注2) OOOには、主たる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名) を記載。
- (注3) 〇〇〇には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

申請者

<u>住</u>	所	
氏	名	(<u>X</u>)

(※) 本人(代表者)が手書きしない場合は、記名押印してください。

下記のとおり、相違ありません。

(表1:事業が属する業種毎の最近1年間の売上高等)

当社の主たる事業が属する業種は (※1)

業種(※2)	最近 1 年間の売上高	構成比		
	円	%		
	円	%		
	円	%		
	円	%		
	円	%		
	円	%		
企業全体の売上高	円	100%		

※1:最近1年間の売上高が最大の業種名(主たる業種)を記載。主たる業種は指定業種であることが必要。

※2:業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

(表2:売上高等推移表)

(単位:円)

(数2.儿工问节证少数/	(丰臣:11)		
		主たる業種	全体
① 直近3か月の売上高等(実績)	月		
② 直近2か月の売上高等(実績)	月		
③ 直近1か月の売上高等(実績)	月 A		
④ Aの期間前2か月間の売上高等(①-	+2) B		
⑤ 3ヶ月の合計(③+④)	A + B		
⑥ 3か月の平均(⑤÷3)	С		

(イ) 最近1か月間の売上高等

主たる業種: (⑥-③) ÷⑥×100=<u>主たる業種の減少率</u> %

全 体: (⑥-③) ÷⑥×100=全体の減少率 %

(注) 認定申請にあたっては、上記の売上高が分かる書類等 (例えば、試算表や売上台帳など) の提出が必要。